

第41期（平成26年3月期）決算公告

平成26年6月3日

愛知県名古屋市西区見寄町125番地

タイヨーエレクトリック株式会社

代表取締役社長

甘利 祐一

貸借対照表

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	(12,306,773)	流 動 負 債	(4,063,146)
現金及び預金	7,181,417	支払手形	191,171
受取手形	332,861	設備関係支払手形	455,878
電子記録債権	319,120	買掛金	1,978,496
売掛金	740,173	短期借入金	500,000
商品及び製品	38,834	リース債務	2,220
原材料及び貯蔵品	1,267,507	未払金	528,231
前渡金	365,179	未払費用	190,007
前払費用	61,153	未払法人税等	29,386
繰延税金資産	545,473	前受金	753
未収入金	1,323,804	預り金	12,506
その他	131,348	賞与引当金	174,495
貸倒引当金	△100	固 定 負 債	(2,169,578)
固 定 資 産	(6,095,907)	退職給付引当金	73,215
有 形 固 定 資 産	(5,189,597)	リース債務	1,513,901
建物	2,812,241	長期未払金	422,010
構築物	103,832	その他	160,450
機械及び装置	528,146		
車両運搬具	4,039		
工具、器具及び備品	906,616	負 債 合 計	6,232,725
土地	817,753	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	16,966	株 主 資 本	(12,166,149)
無 形 固 定 資 産	(57,518)	資本金	(5,125,142)
ソフトウェア	52,471	資本剰余金	(5,161,314)
電話加入権	5,047	資本準備金	5,161,314
投 資 其 他 の 資 産	(848,792)	利益剰余金	(1,879,692)
投資有価証券	56,548	利益準備金	192,900
出資金	3,100	その他利益剰余金	1,686,792
破産更生債権等	425	繰越利益剰余金	1,686,792
長期前払費用	18,550	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(3,806)
繰延税金資産	93,998	その他有価証券評価差額金	3,806
保証金	409,570		
保険積立金	192,579	純 資 産 合 計	12,169,955
その他	79,214		
貸倒引当金	△5,195	負 債 ・ 純 資 産 合 計	18,402,681
資 産 合 計	18,402,681		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 平成 25 年 4 月 1 日
至 平成 26 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,786,341
売 上 原 価		9,656,898
売 上 総 利 益		4,129,443
販売費及び一般管理費		6,891,936
営 業 損 失		2,762,493
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	8,155	
受 取 配 当 金	1,624	
助 成 金 収 入	24,342	
そ の 他	6,445	40,566
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,909	
固 定 資 産 除 却 損	28,599	
そ の 他	637	42,146
経 常 損 失		2,764,072
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	1,227	1,227
特 別 損 失		
減 損 損 失	32,329	32,329
税引前当期純損失		2,795,173
法人税、住民税及び事業税	△1,235,219	
法人税等調整額	448,489	△786,729
当 期 純 損 失		2,008,444

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法による償却

なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	1～20年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

効果の及ぶ期間にわたり均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等につきましては、全額費用として処理しております。

(6) 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保証金」(前事業年度 81,176 千円)及び「保険積立金」(前事業年度 178,013 千円)は、当事業年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,121,850千円

(2) 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

建物 212,749千円

土地 210,816千円

計 423,566千円

(ロ) 上記に対する債務

短期借入金 350,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権 1,388,854千円

短期金銭債務 2,205,570千円

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金繰入額	61,649 千円
たな卸資産評価損	79,244 千円
未払販売手数料	8,072 千円
役員退職慰労未払金	146,004 千円
減価償却超過額	33,795 千円
一括償却資産	76,428 千円
減損損失	237,999 千円
研究開発費	50,875 千円
繰延資産償却超過額	21,063 千円
繰越欠損金	945,621 千円
その他	160,889 千円
繰延税金資産小計	1,821,643 千円
評価性引当額	△1,179,977 千円
繰延税金資産合計	641,666 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	△2,193 千円
繰延税金負債小計	△2,193 千円
繰延税金資産の純額	639,472 千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の 37.70%から 35.33%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 46,424 千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が 46,424 千円増加しております。

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セガサミー ホールディングス(株)	東京都 港区	29,953	間接 100.0%	サミー株式 会社の親会 社	連結納税に 伴う受取予 定額	—	未収入金	1,254,702
親会社	サミー(株)	東京都 豊島区	18,221	直接 100.0%	業務提携 役員の兼任	遊技機商品 及び部品の 仕入等	3,148,299	買掛金	1,971,051

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 536円55銭
- (2) 1株当たり当期純損失(期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。) 88円55銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。